

**J R北海道グループ
経営改善に関する取り組み**

【2022年度第1四半期 報告書】

2022年8月5日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果

(2) '22年度第1四半期における実績等

〈収入関連項目〉

- ① 鉄道運輸収入
- ② 観光流動の活性化
- ③ withコロナ・収入挽回
- ④ 開発・関連事業
- ⑤ 事業ポートフォリオの変革の着実な推進

〈費用関連項目〉

- ⑥ コスト削減（資材調達等）
- ⑦ 鉄道オペレーションの変革

〈その他項目〉

- ⑧ 鉄道輸送の品質向上
- ⑨ 資金の確保

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '22年度 第1四半期 連結決算

(2) '22年度 第1四半期 単体決算

2

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果（総括）

- まん延防止等重点措置が前年度末に終了し、人流の回復が期待される中、鉄道の利用促進に取り組んだ結果、「定期外収入」についてはKPI目標を達成することができました。一方「定期収入」及び「北海道新幹線」はKPI目標を下回りました。
- 「観光流動の活性化」「withコロナ・収入挽回」については、北海道の「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」を活用した「HOKKAIDO LOVE！6日間周遊パス」を重点的に販売したほか、「花たび そうや」号で多くのご利用をいただくなど、全ての項目でKPI目標を達成しました。
- 開発・関連事業については、外出機会・観光需要の増加にあわせた販売促進施策に取り組みました。「不動産業」及び「ホテル業」はKPI目標を上回りましたが、「小売業」についてはKPI目標に届きませんでした。
- 「事業ポートフォリオの変革の着実な推進」については、各施策ともスケジュール通り進捗し、KPI目標を達成しました。
- 費用関連項目、その他項目については、計画した施策を着実に実施し、全ての項目でKPI目標を達成しました。
- 新型コロナ「第7波」が急速に拡大しており、今後の状況は不透明ではありますが、引き続き感染防止に努めながら、外出・観光等のニーズを取りこぼしなく収入につなげるよう、グループ一体となって取り組みを進めます。

3

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果（総括表1/4）

'22年度第1四半期KPI 全21項目中 ○：18項目、×：3項目

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI				
			設定項目		実績及び検証結果		
① 鉄道運輸収入	鉄道運輸収入	589億円	定期収入	1 Q	30億円	×	29億円
				2 Q	29億円		
				3 Q	29億円		
				4 Q	28億円		
			定期外収入	1 Q	84億円	○	97億円
				2 Q	123億円		
				3 Q	131億円		
				4 Q	135億円		
	北海道新幹線 ご利用人員	3,300人/日	北海道新幹線 ご利用人員	1 Q	2,900人/日	×	2,500人/日
				2 Q	4,000人/日		
				3 Q	3,400人/日		
				4 Q	3,000人/日		
② 観光流動の活性化	沿線地域との連携 道内の観光活性化	観光列車の運行	1 Q	「花たび そうや」 ご利用人員70人/日 収益確保（宗谷線活性化）、沿線地域との連携	○	「花たび そうや」：利用人員 78人/日 沿線地域との連携を実施	
			2 Q	「富良野・美瑛ノロッコ号」 ご利用人員400人/日 収益確保、 地域連携（富良野・美瑛キャンペーン） 「THE ROYAL EXPRESS」 8回運行 地域連携			
			3 Q	「HOKKAIDO LOVE!ひとめぐり号」 ご利用人員180人/本 収益確保、地域連携			
			4 Q	「S L冬の温泉号」 ご利用人員400人/日 収益確保、地域連携			

4

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果（総括表2/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI				
			設定項目		実績及び検証結果		
③ withコロナ・ 収入挽回	・ withコロナの時代にあった 新しい鉄道利用スタイルの提案 ・ 国や道の支援を活用した 利用促進・収入挽回			1 Q	HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの販売 幌モンペルとの連携企画の実施 航空会社との連携企画の実施 商品説明会の実施	○	実施済み
				2 Q	HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの完売 （2 Qまでに54,000枚程度） 261系5000代の1号車フリースペースを 活用したテレワークに関する実証実験の実施 教育旅行セミナーの実施		
				3 Q	「炭鉄港」（幌内鉄道全通140周年）と連携した取 り組みの実施		
				4 Q	冬の富良野・美瑛キャンペーンによる 分散型旅行の促進		
				④ 開発・関連事業	小売業売上高	228億円	ｼﾞｪｲ・ｱｰﾙ 生鮮市場 売上
	不動産業売上高	197億円	JRタワー テナント売上	1 Q	166億円	○	183億円
	ホテル業売上高	49億円	JRタワーホテル 日航札幌売上	1 Q	5億円	○	7.1億円
				2 Q	43億円		
				3 Q	49億円		
				4 Q	45億円		
				2 Q	175億円		
				3 Q	175億円		
				4 Q	160億円		
				2 Q	7億円		
				3 Q	6億円		
				4 Q	5億円		

5

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果（総括表3/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI					
			設定項目		実績及び検証結果			
⑤事業ポートフォリオ の変革の着実な推進	事業ポートフォリオを中期的に変革 していくための事業開発の推進		札幌駅周辺再開発 (北5西1・西2地区 市街地再開発事業) スケジュール	1 Q	都市計画手続きの着手	○	実施済み	
				2 Q	資金調達スキームの確立			
				3 Q	都市計画決定			
				4 Q	再開発事業認可受理			
			ホテルさっぽろ弥生等 (北3・西12地区) 再開発スケジュール	1 Q	開発案の絞り込み	○	実施済み	
				2 Q	事業実施協定締結			
				3 Q	既存施設の撤去完了			
				4 Q	実施設計着手			
			桑園社宅用地の 開発検討 スケジュール	1 Q	社宅撤去工事着手	○	実施済み	
				2 Q	社宅撤去工事完了			
				3 Q	実施設計完了			
				4 Q	新築工事着手			
			賃貸マンション (極楽湯さっぽろ 手稲店跡地) 再開発スケジュール	1 Q	賃貸マンション新築工事着手	○	実施済み	
				2 Q				
				3 Q	賃貸マンション入居者募集開始			
				4 Q	賃貸マンション入居開始			
オープンイノベーション の手法を活用した事 業開発 スケジュール	1 Q	募集内容の準備	○	実施済み				
	2 Q	プラットフォーム事業者との整理						
	3 Q	協業事業者の募集開始						
	4 Q	事業内容の決定						
⑥コスト削減	JR北海道 コスト削減額 (対中期計画前)	17億円	コスト削減額 追加額 2 億円	1 Q	0.4億円	○	1.0億円	
				2 Q	0.6億円			
				3 Q	0.2億円			
				4 Q	0.8億円			
	JR北海道グループ コスト削減額 (対中期計画前)	6.1億円	コスト削減額 追加額0.4億円		1 Q	0.1億円	○	0.1億円
					2 Q	0.1億円		
					3 Q	0.1億円		
					4 Q	0.1億円		

6

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

(1) '22年度第1四半期の検証結果（総括表4/4）

KGI・KPI設定項目	'22年度KGI		'22年度KPI				
			設定項目		実績及び検証結果		
⑦鉄道オペレーション の変革	要員効果160人規模			1 Q	(設定なし)	-	
				2 Q	H100形気動車の製作 (8両) 新幹線交番検査周期の延伸 H100形気動車の観光列車化改造 (4両)		
				3 Q	2両ワンマン電車の製作 (4両) 「話せる券売機」の導入 (12台)		
				4 Q	2両ワンマン電車の製作 (10両) 電気設備状態監視システムの導入拡大 2022年度の取り組みを踏まえた 組織、業務の見直しの実施 (160名規模)		
⑧鉄道輸送の品質向上	鉄道輸送の品質向上 (今年度は雪害対策、快速エアポ ートの品質向上、異常時運行情報の品 質向上を目標として取り組む)			1 Q	雪害対策設備の設置・増強計画策定 自社内における除雪体制の検討 快速エアポートへの 「えきねっとチケットレス座席指定券」導入	○	実施済み
				2 Q	南小樽駅バリアフリー化完了 外部応援による除雪体制の検討		
				3 Q	検討した対策の実施、設備の運用開始 (除雪体制構築、除雪機械・融雪設備増強等) 外国人旅客への異常時案内の充実のためのiPadの 「多言語放送案内アプリ」リプレイスの実施 効果測定可能なお客様アンケートの実施		
				4 Q	HPIリニューアル・試験運用開始 島松駅バリアフリー化完了 東室蘭駅・琴似駅旅客トイレ洋式化完了 (各期ごとのKPI設定なし)		
⑨資金の確保	新幹線高速化などの資金確保 期末残高100億円の確保		期末残高	1 Q	100億円以上	○	282億円
				2 Q	100億円以上		
				3 Q	100億円以上		
				4 Q	100億円以上		

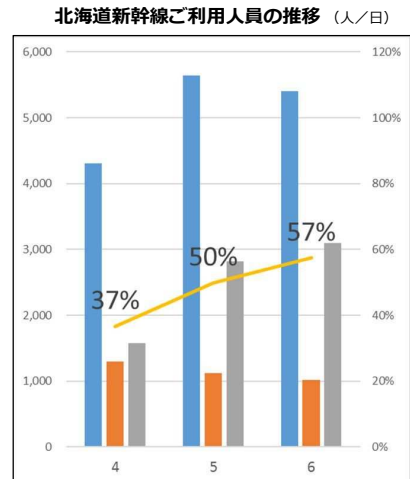
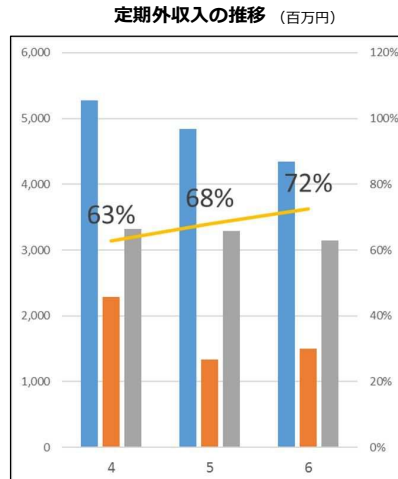
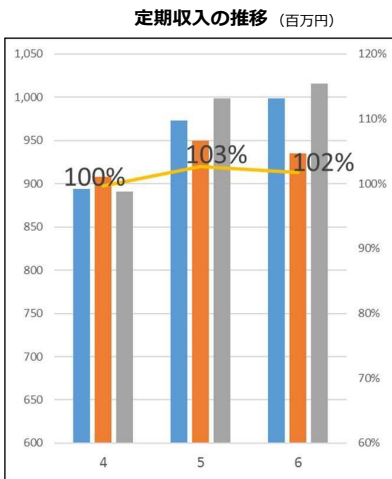
7

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

①鉄道運輸収入

	KGI (2022)	KPI (1Q)			
	設定項目	設定項目	実績	達成状況	
鉄道運輸収入	589億円	定期収入	30億円	29億円 (対KPI 97%)	×
		定期外収入	84億円	97億円 (対KPI 116%)	○
北海道新幹線ご利用人員	3,300人/日		2,900人/日	2,500人/日 (対KPI 86%)	×



■ 2019年度 ■ 前年 (2021年度) ■ 当年 (2022年度) — 2022年度と2019年度比較

※2019年の定期収入・定期外収入は、運賃改定前の数値です。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

①鉄道運輸収入

1Q検証結果

- 「定期収入」については、ご利用は回復傾向にあるものの、KPI目標を下回りました。リモートワークの定着等の影響を受けているとみられます。
- 「定期外収入」については、「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊パス」の好調な売り上げなどにより、中長距離収入が回復傾向にあるほか、近距離も通勤・通学でご利用いただく駅を中心にお客様が回復しており、KPI目標を上回りました。
- 「北海道新幹線」については、「新幹線お先にトクだ値スペシャル」の設定による需要の取り込みや、旅行会社による新幹線の車両基地を見学できる旅行商品設定などを行いました。3月の福島県沖地震による列車の運休、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた、一部修学旅行の行先変更などもあり、KPI目標を下回りました。

今後の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症拡大の状況も十分に考慮したうえで、キハ183系車両等の定期運行終了に向けた取り組み、各駅・路線における周年イベントの実施、「お先にトクだ値」の継続設定などにより、収入確保に努めます。
- 「北東北三県大型観光キャンペーン」との連携、「大人の休日倶楽部パス」設定、修学旅行のお客様獲得など、引き続き北海道新幹線のご利用促進に取り組みます。

②観光流動の活性化

KGI (2022)	KPI (1Q)		
設定項目	設定項目	実績	達成状況
沿線地域との連携 道内の観光活性化	「花たび そうや」： 利用人員 70人/日、 収益確保（宗谷線活性化）、沿線地域との連携	「花たび そうや」： 利用人員 78人/日 沿線地域と連携した取り組みを実施	○

1Q検証結果

- 「花たび そうや」号について、地域の皆さまと連携した観光列車による宗谷線活性化の取組として、コロナ禍により過去2年は運転中止となりましたが、今年度は8本の運行を行いました。
- KPI目標を上回るご利用をいただいたほか、停車駅での特産品販売、車内での観光案内等の「おもてなし」を行っていただくなど、地域の皆様との連携を図りました。

今後の取り組み

- 2Q以降のKPIに設定した各列車への集客に努めるとともに、「富良野・美瑛キャンペーン」などの地域と連携した取り組みや、SL客車のリニューアル工事などを進めます。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

③withコロナ・収入挽回

KGI (2022)		KPI (1Q)		
設定項目		設定項目	実績	達成状況
<ul style="list-style-type: none"> withコロナの時代にあった新しい鉄道利用スタイルの提案 国や道の支援を活用した利用促進・収入挽回 		HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バスの販売	実施済み	○
		㈱モンベルとの連携企画の実施	実施済み	○
		航空会社との連携企画の実施	実施済み	○
		商品説明会の開催	実施済み	○

1Q検証結果

- 「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」について、観光需要の増加に合わせ、タレントを起用したTVCM等のプロモーションを実施するなどの販売強化に取り組んだことで、多くのご利用をいただき、予定販売枚数をほぼ完売しました。
- 4/26に㈱モンベルと地域活性化に関する包括連携協定を締結し、「ヘルシーウォーキング」やSea To Summitオホーツク大会における連携企画を実施し、新しい鉄道利用スタイルを提案しました。
- 「航空会社との連携企画」については、Peach、AIRDO、ANA利用者限定のフリーパス販売、ANAと宗谷線沿線自治体との連携による「ふるさと納税」に関する観光PR企画、「HOKKAIDO LOVE!ひとめぐり号」運転に向けたJALとの共同記者会見を実施するなどのPRを行いました。
- 「商品説明会」については、令和4年度下期向けの商品説明会を、約1年半ぶりに東京で対面開催し、鉄道開業150年の取り組みや、北海道新幹線・在来線のPRを行いました。

今後の取り組み

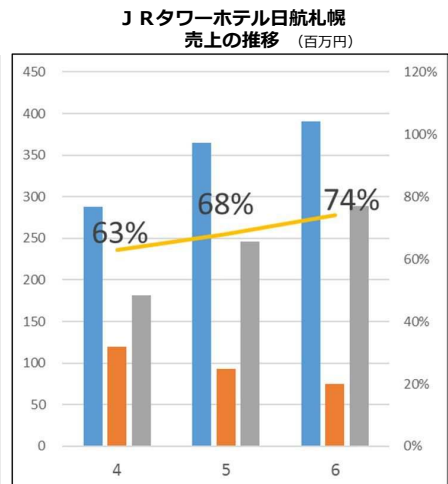
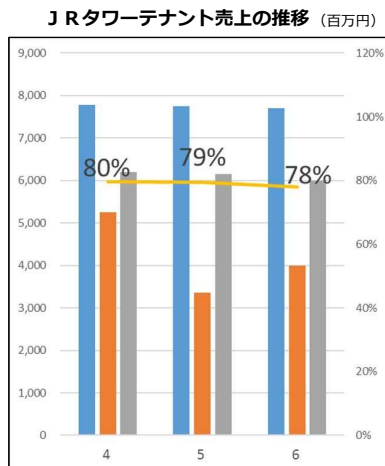
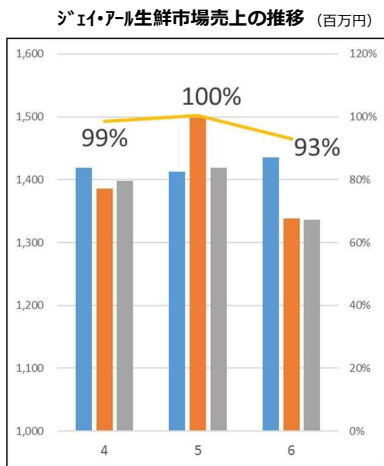
- 引き続き国・北海道の施策と連携した取り組みや、航空会社と連携したフリーパスの販売を行います。
- 261系5000代「ラベンダー」編成を使用した「フラノラベンダーエクスプレス」における、テレワークに関する実証実験を行います。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

④開発・関連事業

KGI (2022)		KPI (1Q)			
設定項目		設定項目	実績	達成状況	
小売業	セグメント売上高 228億円	ジエイ・アル生鮮市場売上	44億円	41億円 (対KPI 94%)	×
不動産業	セグメント売上高 197億円	J Rタワーテナント売上	166億円	183億円 (対KPI 110%)	○
ホテル業	セグメント売上高 49億円	J Rタワーホテル日航札幌売上	5億円	7.1億円 (対KPI 143%)	○



1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

④ 開発・関連事業

1Q検証結果

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 宅配サービスの開始、ハウス電子マネーのチャージポイントアップや新琴似店22周年祭など各種の販促策、惣菜新商品の継続的な投入等による既存顧客の囲い込みや新規顧客の獲得に取り組みましたが、KPI目標を下回りました。
- 【JRタワー】 新生活企画・クレジット手数料ゼロセール・衣料品等の引取りキャンペーンを実施したほか、「JRタワーのGW」などの各種販促イベントについて、感染防止対策に努めながら実施し、KPI目標を達成しました。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 「まん延防止等重点措置」の解除による人流の増加を受けて、宿泊・料飲・宴会のご利用が増加しました。「サッポロ割」「どうみん割」参画による集客を行ったほか、ロビーラウンジにおける高級パンやアフタヌーンティーの販売も功を奏し、KPI目標を上回りました。

今後の取り組み

- 【ジェイ・アール生鮮市場】 キヨスクオリジナル商品の販売など、運営会社の合併効果を発揮した商品造成や、北10条店リニューアルオープンなどによる店舗の魅力向上、dポイントキャンペーンへの参加、宅配サービスの拡大などによる新規顧客の獲得に一層注力していきます。
- 【JRタワー】 引き続き感染防止対策を徹底しながら、ショップ改装、飲食企画、パセオ営業終了(9月末)に向けた記念企画などの販促による売上確保に努めます。
- 【JRタワーホテル日航札幌】 開業プレ20周年企画やどうみん割など国や道による各種支援事業への参画により、引き続きお客様の需要獲得に努めます。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

⑤ 事業ポートフォリオの変革の着実な推進

KGI (2022)	KPI (1Q)			
設定項目	設定項目	実績	達成状況	
事業ポートフォリオを中期的に変革していくための事業開発の推進	札幌駅周辺再開発 (北5西1・西2地区市街地再開発事業) スケジュール	都市計画手続きの着手	実施済み	○
	ホテルさっぽろ弥生等 (北3西12地区) 再開発スケジュール	開発案の絞り込み	実施済み	○
	桑園社宅用地の開発検討スケジュール	社宅撤去工事着手	実施済み	○
	賃貸マンション (極楽湯さっぽろ手稲店跡地) 再開発スケジュール	賃貸マンション新築工事 着手	実施済み	○
	オープンイノベーションの手法を 活用した事業開発スケジュール	募集内容の準備	実施済み	○

1Q検証結果

- 【札幌駅周辺再開発】 4/28に準備組合から札幌市に企画提案書を提出するなど、スケジュール通り進捗しました。
- 【ホテルさっぽろ弥生等再開発】 4月から6月にかけて、テナントリーシング(核テナント)および開発案の絞り込みを行うなど、スケジュール通り進捗しました。
- 【桑園社宅用地の開発検討】 4月から社宅撤去工事に着手するなど、スケジュール通り進捗しました。また4/13には今後の開発計画を発表しました。
- 【賃貸マンション開発】 予定通り、4月から賃貸マンションの新築工事に着手しました。
- 【オープンイノベーション】 オープンイノベーションプログラムの実施にあたり、アドバイザー会社とのコンサルティング契約を締結し、募集する内容についての検討を行いました。

今後の取り組み

○各事業ともスケジュール通りに進捗しており、今後もKPIに設定している取り組みを着実に進め、事業ポートフォリオの変革を推進します。

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

⑥コスト削減（資材調達等）

	KGI（2022）		KPI（1Q）			
	設定項目		設定項目	実績	達成状況	
JR北海道	コスト削減額17億円 （対中期計画前）		コスト削減追加額	0.4億円	1.0億円 （対KPI +0.6億円）	○
グループ会社	コスト削減額6.1億円 （対中期計画前）		コスト削減追加額	0.1億円	0.1億円 （対KPI +0億円）	○

1Q検証結果

（JR北海道）
○車両機器検修の直轄施工化、車両清掃契約の見直し、汎用品の底値購入の徹底などにより、KPI目標を0.6億円上回るコスト削減を達成しました。

（グループ会社）
○昨年度から継続して行っている、電子契約サービス活用などの水平展開施策を深度化させることで、KPI目標を達成しました。

今後の取り組み

（JR北海道）
○引き続き汎用品の底値購入の徹底や購入先統一化、各種契約見直しの深度化を図り、全社を挙げて更なるコスト削減に取り組みます。

（グループ会社）
○引き続き、グループ全体で水平展開施策のさらなる深度化に取り組み、コスト削減を進めます。

14

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

⑦鉄道オペレーションの変革

KGI（2022）		KPI（1Q）		
設定項目		設定項目	実績	達成状況
要員効果160人規模		（設定なし）	-	-

今後の取り組み

○各施策とも予定通り進捗しており、2Qでは「話せる券売機」の導入に向けた現地調査や、2両ワンマン電車の導入に向けた準備など、引き続き各施策を着実に推進します。

⑧鉄道輸送の品質向上

KGI（2022）		KPI（1Q）		
設定項目		設定項目	実績	達成状況
鉄道輸送の品質向上 （今年度は雪害対策、快速エアポートの品質向上、異常時運行情報の品質向上を目標として取り組む）		雪害対策設備の設置・増強計画策定 自社内における除雪体制の検討	実施済み	○
		快速エアポートへの 「えきねっとチケットレス座席指定券」導入	実施済み	○

1Q検証結果

○昨冬期の雪害を検証し、設備の増強や除雪体制の見直しなど、今後の改善策を策定し、6月8日に北海道運輸局への報告を行いました。

○4/1乗車分から快速エアポートに「えきねっとチケットレス座席指定券」を導入し、タレントを起用したプロモーション等を実施しました。

今後の取り組み

○雪害対策については、実施項目について確実な進捗確認を行い、北海道運輸局に報告した改善策を着実に実行します。

○引き続き「えきねっとチケットレス座席指定券」の利用促進を図ります。

15

1. 主要施策のKPI達成状況等（4－6月）

（2）'22年度第1四半期における実績等

⑨資金の確保

KGI（2022）		KPI（1Q）		
設定項目	設定項目	設定項目	実績	達成状況
新幹線高速化などの資金確保		（各期ごとのKPI設定なし）		-
期末残高100億円の確保		期末残高	100億円以上	282億円
				○

1Q検証結果

○鉄道の利用促進に取り組み、目標を上回る収入を確保できたことに加え、2020年度に増額した当座貸越枠の更新とその活用などにより、資金を確保しました。

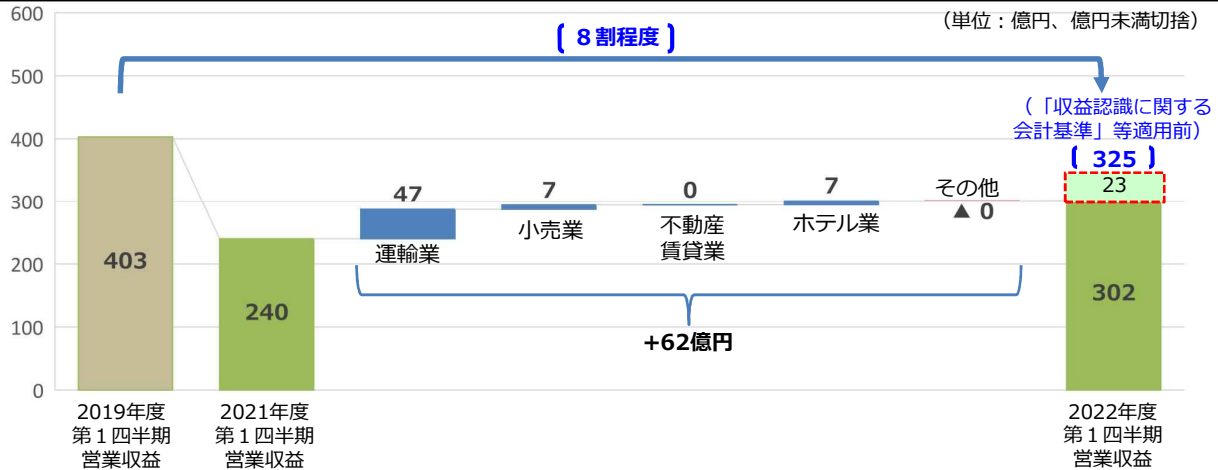
今後の取り組み

○2Q以降も収入確保・コスト削減に努めるとともに、当座貸越枠の活用などにより、事業運営に必要な資金を確保していきます。

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '22年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（営業収益の増減要因）

- 2022年度第1四半期の連結営業収益は、62億円増加した302億円となりました。緊急事態措置やまん延防止等重点措置が適用されていた2021年度第1四半期と比較すると、改善しました。
- 新型コロナの影響を受ける前の2019年度第1四半期と同基準(*)で比較すると、8割程度まで回復しています。
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益の計上方法が変更されたため、2019年度当時の基準に合わせて比較。
(2022年度第1四半期営業収益「収益認識基準」等適用前 325億円との比較)



「収益認識に関する会計基準」等について
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」。
 当社グループでは、2021年度より会計基準を適用しており、特に小売業の一部取引で当会計基準の影響を受けています。
 事業者がお客様に商品を販売した際に、売り上げを計上すると同時に仕入れを計上していた取引は、仕入れた商品の在庫を抱えるリスクを負っていないと判断され、売り上げと仕入れの差額を営業収益（売り上げ）に計上することとなりました。
 このように、一定の基準に該当する取引については、売り上げと仕入れの差額を計上することに変更され、営業収益と営業費用の両方が減少することとなりました。

18

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '22年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

- 観光需要も徐々に戻り始めており、当社グループにおいても、北海道の需要喚起策などを最大限活用し収益の確保を図った結果、営業利益を改善させることができました。
- 前年度は、国による「経営安定基金の下支え」支援を受けるため、貸付資金を確保する過程で巨額の経営安定基金運用益を計上しましたが、今年度はこのような一過性の要因がないことから、経常利益は前年度に対して悪化し、赤字となりました。
- 国からの支援を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字（4百万円）になりました。

○連結損益計算書 (単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期	'21年度 実績	'22年度 実績	増減	比率 (%)
営業収益	240	302	62	126.0
鉄道運輸収入	79	126	47	159.8
営業費用	421	430	9	102.2
営業利益	▲181	▲127	53	-
営業外損益	215	100	▲115	46.6
一般営業外損益	4	6	2	143.5
基金運用益	196	79	▲117	40.5
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	34	▲27	▲61	-
特別利益	32	50	17	155.7
特別損失	0	18	17	-
四半期純利益	63	1	▲62	2.4
親会社株主純利益	62	0	▲62	0.1

・営業収益は、北海道の需要喚起策を活用した「HOKKAIDO LOVE!6日間周遊バス」の販売が好調であったことや、「花たび そうや」号などの観光列車を計画通り運転できたこと、小売・不動産・ホテルでも各種キャンペーンを行い、積極的な収益確保を図った結果、62億円の増収となりました。

・営業費用は、グループを挙げてコスト削減をおこなったものの、原油価格高騰の影響を受けたことや、収入に連動した仕入れコストの増加などにより9億円増加した430億円となりました。
この結果、営業利益は127億円の赤字ですが、前年度と比べ53億円改善しました。

・経営安定基金運用益には、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴う、受取利息を計上しました（37億円）。
また、特別損益に国からの支援（48億円）などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億円減少しましたが、黒字になりました。

＜参考：'22年度 第1四半期 連結決算（'19年度比較）＞

第1四半期	'19年度 実績	'22年度 実績	増減	比率
営業収益	403	302 (325)	▲100 (▲77)	75.1% (80.8%)
鉄道運輸収入	173	126	▲46	73.0%
営業費用	495	430	▲64	87.0%
営業利益	▲91	▲127	▲36	-

※下段（ ）は「収益認識基準に関する会計基準」等適用前の数値を記載

19

2. 収支の状況（4－6月）

(1) '22年度 第1四半期 連結決算（前年度比較）（事業セグメント別の状況）

多くのセグメントで前年度より改善

（単位：億円、億円未満切捨）

	'21年度第1四半期		'22年度第1四半期		増減	
	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益	外部売上	営業利益
① 運輸業	121	▲ 188	168	▲ 144	47	44
② 小売業	47	▲ 2	54	0	7	2
③ 不動産賃貸業	52	13	52	15	0	1
④ ホテル業	7	▲ 5	15	▲ 0	7	5
⑤ その他	12	1	11	1	▲ 0	▲ 0
合計	240	▲ 181	302	▲ 127	62	53

- ① 運輸業：鉄道運輸収入の増加に加え、乗合バスの売り上げも増加し、増収増益
- ② 小売業：コンビニ・土産店・飲食店などにおいて各種キャンペーン等を行ったことなどもあり売り上げが増加し、増収増益
- ③ 不動産賃貸業：感染防止対策に努めながらGW等各種販促イベントを実施したことなどもありJRタワーの売り上げが増加し、増収増益
- ④ ホテル業：「サッポロ割」「どうみん割」参画による集客を行ったことなどから、増収増益
- ⑤ その他：ホテル清掃の受注が持ち直してきた一方で、システム関連の売り上げが減少し、減収減益

【参考】グループ会社からJR北海道への収益還元等

- ・地代、家賃等の受取 14億円
- ・配当金の受取 15億円 計 31億円（JR北海道の成績に寄与）
- ・グループ通算制度 2億円（対2021年度▲8億円）

20

2. 収支の状況（4－6月）

(2) '22年度 第1四半期 単体決算（前年度比較）（単体決算の概況）

○単体損益計算書（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期	'21年度実績	'22年度実績	増減	比率(%)
営業収益	117	161	43	137.3
鉄道運輸収入	79	126	47	159.8
（うち新幹線）	(5)	(11)	(5)	(202.9)
関連事業収入	18	14	▲ 3	80.3
その他の収入	20	20	0	101.2
営業費用	297	299	2	100.9
人件費	106	104	▲ 1	98.4
動力費	10	16	▲ 5	152.9
修繕費	65	63	▲ 2	96.8
その他の費用	114	114	0	100.5
営業利益	▲ 179	▲ 138	41	-
営業外損益	231	114	▲ 117	49.3
一般営業外損益	21	20	▲ 0	98.4
基金運用益	196	79	▲ 117	40.5
（運用利回り%）	(11.54)	(4.69)	(▲6.85)	
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	52	▲ 23	▲ 75	-
特別利益	31	49	17	153.9
特別損失	0	17	17	-
税引前四半期純利益	83	7	▲ 75	9.3
四半期純利益	83	7	▲ 75	9.0

- ・鉄道運輸収入は、北海道の需要喚起策を活用した「HOKKAIDO LOVE! 6日間周遊バス」の販売が好調に推移したほか、観光列車の運転も行ったことなどから、増収になりました。新型コロナの影響を受ける前の2019年度と比較すると、7割程度まで回復してきました。
- ・関連事業収入は、苗穂分譲マンションの完売（2021年度内全戸完売）により、販売収入が減少しました。
- ・営業費用は、人件費など一部費用の減少があったものの、原油価格高騰の影響を受け動力費が増加し、前年度に対して2億円増加した299億円となりました。
- ・経営安定基金運用益は、前年度に評価益の実現化を行いました。今年度はこのような一過性の要因がないため、117億円減少しました。この結果、経常利益は、75億円減少した23億円の赤字となりました。
- ・特別損益に、国からの支援（48億円）などを計上した結果、四半期純利益は75億円悪化したものの、7億円の黒字を確保することができました。

<参考：'22年度 第1四半期 単体決算（'19年度比較）>

（単位：億円、億円未満切捨）

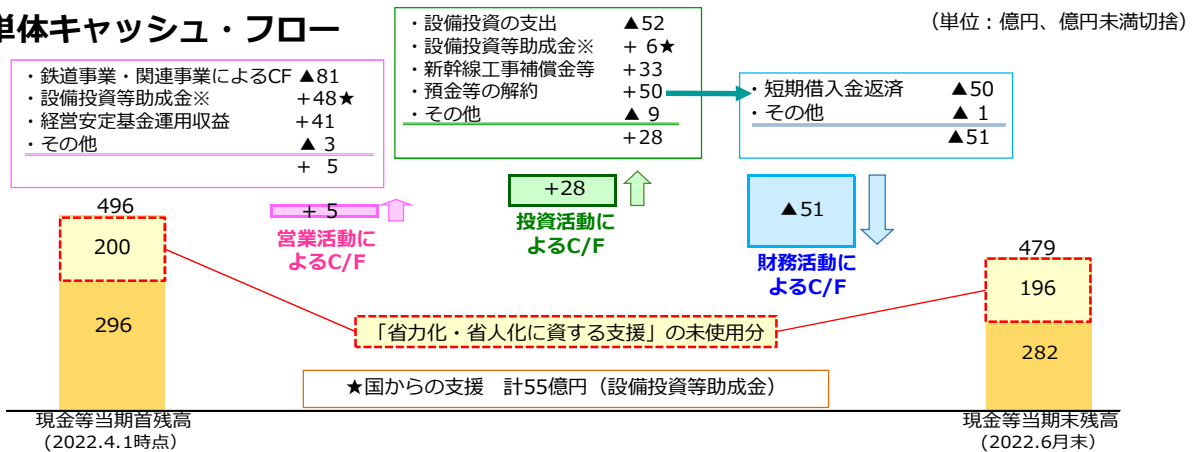
第1四半期	'19年度実績	'22年度実績	増減	比率
営業収益	214	161	▲ 52	75.5%
鉄道運輸収入	173	126	▲ 46	73.0%
営業費用	323	299	▲ 23	92.7%
営業利益	▲ 109	▲ 138	▲ 29	-

21

2. 収支の状況（4－6月）

(2) '22年度 第1四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー



営業活動によるC/F 営業赤字に伴う資金の減少を、修繕に対する設備投資等助成金や経営安定基金運用収益などによりカバーし、5億円の現金収入となりました。

投資活動によるC/F 助成金などの資金を活用し設備投資を行ったほか、短期借入金返済のため預金等を解約したことなどから、28億円の現金収入となりました。

財務活動によるC/F 短期借入金の返済などにより、51億円の現金支出となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から17億円減少した479億円となりました。この残高には、「省力化・省人化に資する支援」の未使用分196億円が含まれているため、実質的な現金等当期末残高は282億円となり、期首並みの資金を確保しました。

※経営安定基金の下支え（受取利息）、設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）。

22

【参考】国からの支援の決算への反映状況

'20年度に国から発表された当社に対する支援は、'22年度第1四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（2022年6月30日現在）
経営安定基金の下支え (運用益の安定的な確保)	'21年7月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を 37億円 計上
助成金の交付（継続）	特別損益に 48億円 計上 (貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援)
省力化・省人化に資する支援	'21年4月30日：鉄道・運輸機構から出資300億円を受入れ (設備投資に必要な資金の出資) →このうち'22年度第1四半期の活用実績 4億円（累計活用実績 103億円）

※上記以外に、'21年9月10日に新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた債務圧縮・資本増強としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。

※また、'21年度に連結子会社の北海道高速鉄道開発(株)が261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得のため、国・北海道から支援 17億円を受けております。

2022 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2022 年 8 月 5 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	240	302	62	126.0
(うち鉄道運輸収入)	(79)	(126)	(47)	(159.8)
(再掲 新幹線運輸収入)	(5)	(11)	(5)	(202.9)
営 業 費 用	421	430	9	102.2
[運輸業等営業費及び売上原価]	[362]	[366]	[4]	[101.2]
[販売費及び一般管理費]	[59]	[64]	[4]	[108.2]
営 業 利 益	△ 181	△ 127	53	—
営 業 外 損 益	215	100	△ 115	46.6
(うち経営安定基金運用収益)	(196)	(79)	(△ 117)	(40.5)
(うち特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経 常 利 益	34	△ 27	△ 61	—
特 別 利 益	32	50	17	155.7
特 別 損 失	0	18	17	—
税金等調整前四半期純利益	65	4	△ 61	6.3
法 人 税 等	1	2	0	159.6
四 半 期 純 利 益	63	1	△ 62	2.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1	0	165.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	0	△ 62	0.1

- (注) 1. 連結包括利益 2021年度 △5億円、2022年度△45億円
2. 2022年度は、国からの支援48億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2 0 2 2 年 度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	168	54	52	15	11	302	—	302
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	0	1	0	18	31	△ 31	—
	計	179	54	54	15	30	334	△ 31	302
	セグメント利益	△144	0	15	△ 0	1	△127	△ 0	△ 127
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	47	7	0	7	△ 0	62	—	62
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 3	3	—
	計	46	7	0	7	△ 3	59	3	62
	セグメント利益	44	2	1	5	△ 0	53	△ 0	53

- (注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期 末	2022年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	1,278	1,259	△ 18	98.5
固定資産	3,604	3,560	△ 43	98.8
経営安定基金資産	7,432	7,363	△ 69	99.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,515	14,383	△ 131	99.1
[負債の部]				
流動負債	963	908	△ 55	94.2
(うち1年内返済長期借入金)	(24)	(24)	(△ 0)	(97.2)
固定負債	2,178	2,151	△ 27	98.7
(うち長期借入金)	(1,305)	(1,303)	(△ 2)	(99.8)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,342	5,259	△ 83	98.4
純資産合計	9,173	9,124	△ 48	99.5
(うち資本剰余金)	(2,095)	(2,095)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 401)	(△ 401)	(0)	(—)
負債純資産合計	14,515	14,383	△ 131	99.1

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJR北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え

—億円 (入金は、9月末と3月末のみ)

助成金の交付

55億円 (営業活動フロー 48億円、投資活動フロー 6億円)

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	177	34	△ 143	19.1
(設備投資等助成金の受取額)	(44)	(48)	(3)	(108.0)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 10	13	23	—
(固定資産取得による支出)	(△ 59)	(△ 68)	(△ 9)	(115.9)
(設備投資等助成金の受取額)	(11)	(6)	(△ 4)	(60.4)
フリー・キャッシュ・フロー	167	47	△ 120	28.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	291	△ 56	△ 348	—
(長期借入金の返済による支出)	(△ 6)	(△ 3)	(3)	(48.6)
(株式の発行による収入)	(300)	(—)	(△ 300)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	459	△ 9	△ 468	—
(4月1日から6月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	291	673	381	231.0
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	750	664	△ 86	88.5
(6月30日残高)				

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(196億円)を含んでおります。

【参考：JR北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	増減	比率(%)
営業収益	117	161	43	137.3
鉄道運輸収入 (うち新幹線運輸収入)	79 (5)	126 (11)	47 (5)	159.8 (202.9)
関連事業収入	18	14	△ 3	80.3
その他収入	20	20	0	101.2
営業費用	297	299	2	100.9
人件費	106	104	△ 1	98.4
動力費	10	16	5	152.9
修繕費	65	63	△ 2	96.8
諸税	8	9	1	114.2
減価償却費用	49	46	△ 2	94.8
その他費用	56	57	1	103.4
営業利益	△ 179	△ 138	41	—
営業外損益	231	114	△ 117	49.3
(うち経営安定基金運用収益)	(196)	(79)	(△ 117)	(40.5)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(13)	(13)	(—)	(100.0)
経常利益	52	△ 23	△ 75	—
特別利益	31	49	17	153.9
特別損失	0	17	17	—
税引前四半期純利益	83	7	△ 75	9.3
法人税、住民税及び事業税	0	0	△ 0	96.7
四半期純利益	83	7	△ 75	9.0

(注) 1. 2021年度は、国からの支援48億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 期末	2022年度 第1四半期末	増減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	911	887	△ 23	97.4
固定資産	3,147	3,107	△ 39	98.7
経営安定基金資産	7,432	7,363	△ 69	99.1
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	13,690	13,558	△ 132	99.0
[負債の部]				
流動負債	835	769	△ 65	92.2
(うち1年内返済長期借入金)	(16)	(16)	(—)	(100.0)
固定負債	1,970	1,944	△ 26	98.7
(うち長期借入金)	(1,253)	(1,253)	(△ 0)	(100.0)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	5,005	4,914	△ 91	98.2
純資産合計	8,685	8,644	△ 40	99.5
(うち資本剰余金)	(2,064)	(2,064)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 719)	(△ 711)	(7)	(—)
負債純資産合計	13,690	13,558	△ 132	99.0

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

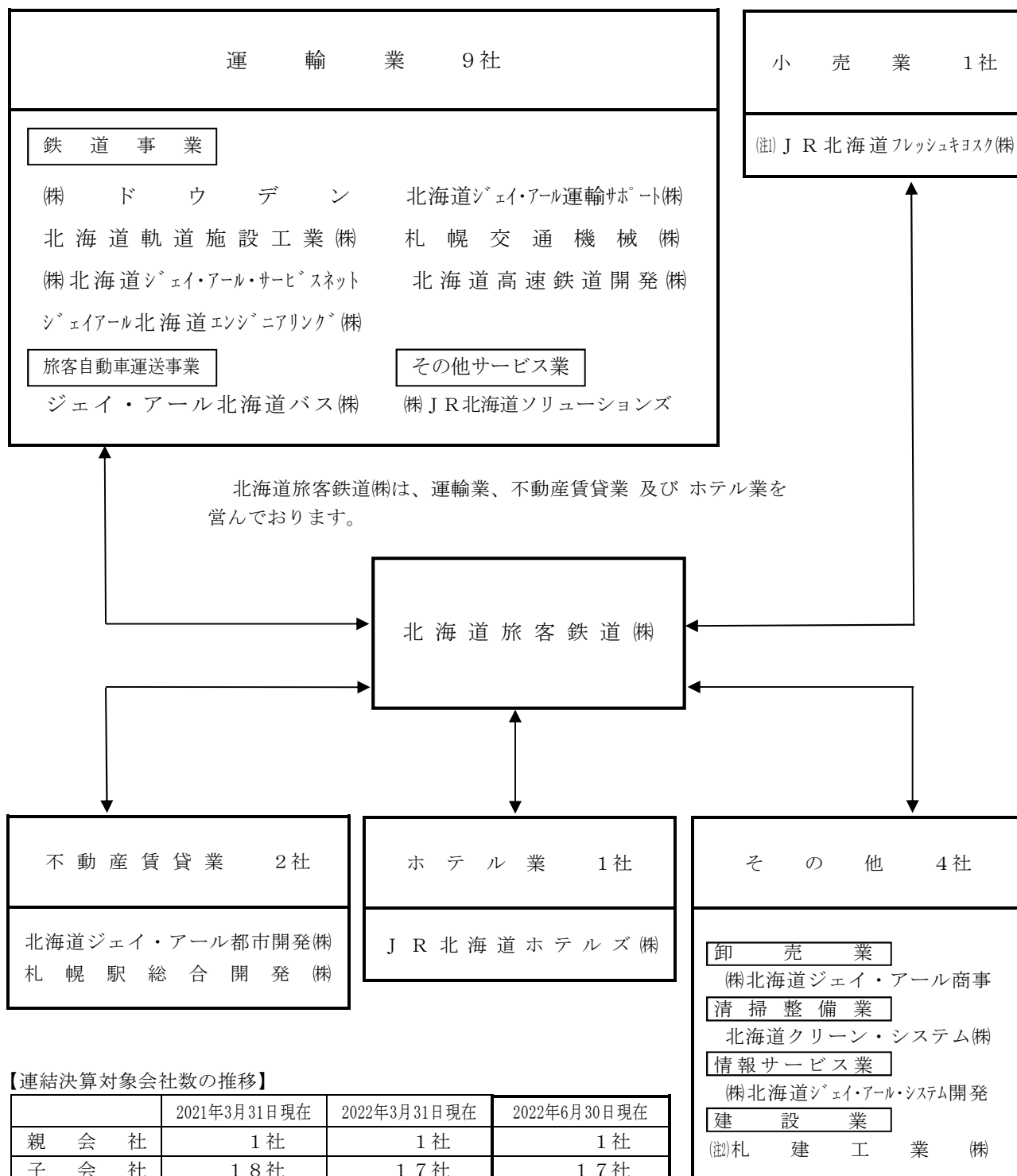
	2021年度	2022年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I) (設備投資等助成金の受取額)	177 (44)	5 (48)	△ 171 (3)	3.2 (108.0)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II) (固定資産取得による支出) (設備投資等助成金の受取額)	△ 6 (△ 54) (11)	28 (△ 52) (6)	34 (2) (△ 4)	— (96.0) (60.4)
フリー・キャッシュ・フロー	170	34	△ 136	19.9
財務活動によるキャッシュ・フロー(III) (長期借入金の返済による支出) (株式の発行による収入)	297 (—) (300)	△ 51 (△ 0) (—)	△ 349 (△ 0) (△ 300)	— (—) (—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III) (4月1日から6月30日までの増減額)	468	△ 17	△ 486	—
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	150	496	346	330.7
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	619	479	△ 139	77.4

(注) 1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

3. 現金及び現金同等物の2022年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(196億円)を含んでおります。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	2022年6月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	18社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	20社	19社	19社

- (注) 1. (株)北海道ジェイ・アール・フレッシュネス・リテールは、2021年10月1日に北海道キヨスク(株)と合併し、消滅しております。また、存続会社の名称を J R 北海道フレッシュキヨスク(株)に変更しております。
2. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。
3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

経営成績の推移（第1四半期）

2022年8月5日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結経営成績

(単位：百万円)

	R元年度 (2019)	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)
売上高	40,315	20,734	24,021	30,271
営業利益	△ 9,190	△ 23,955	△ 18,115	△ 12,792
経常利益	△ 541	△ 16,771	3,409	△ 2,771
親会社株主に 帰属する当期純利益	△ 1,093	△ 12,699	6,281	4

2 個別経営成績

	R元年度 (2019)	R02年度 (2020)	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)
売上高 (うち鉄道運輸収入)	21,443 (17,323)	9,225 (5,729)	11,795 (7,917)	16,195 (12,651)
営業利益	△ 10,902	△ 21,378	△ 17,946	△ 13,802
経常利益	370	△ 11,835	5,216	△ 2,379
当期純利益	331	△ 7,145	8,326	752
(利回り%) 基金運用収益	(4.21%) 7,174	(3.43%) 5,854	(11.54%) 19,691	(4.69%) 7,984

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 四半期決算は令和元年度から公表しております。
 3. 令和3年度に「収益認識に関する会計基準」を適用したため、売上高は、令和2年度以前とは連続性はありません。
 4. 網掛けは、過去最低の数値を示しております。